

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月10日(水)

事務事業		火災予防啓発事業			担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	51121
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち			事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	中項目	1	備えができて安全・安心なまちづくり			根拠法令 個別計画等	消防法・深谷市火災予防条例			
	小項目	2	消防・救急体制の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		火災予防推進のため住宅防火対策と事業所における防火安全対策の構築を図るものである。								
目的 ※何のために		市民及び事業所の従業員の生命、身体及び財産を火災から保護し、被害を軽減する。								
対象 ※誰・何を対象に		一般家庭、事業所								
手段 ※どのように		火災予防運動時の広報活動、防火を呼びかけるのぼり旗の掲出、根付、ポケットティッシュ等の啓発品を配布する。住宅用火災警報器設置推進及びアンケート調査を行う。屋内消火栓操作指導会、防火ポスターコンクールを開催する。消防フェアを開催する。								
成果 ※何を求めるか		市民の防火安全対策への関心を高め、事業所においては防火安全対策の構築を図る。住宅用火災警報器の設置率を上げ、住宅火災による被害を軽減する。								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	火災予防啓発事業	1,268,898
本事業の 主な業務		・火災予防広報							・	
		・住宅用火災警報器設置普及活動							・	
		・屋内消火栓操作指導会							・	
		・防火ポスターコンクール							・	
		・消防フェア							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

※令和7年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	431,000	653,000	931,000	1,378,000	1,321,000	
	決算額	381,878	631,081	889,817	1,268,898	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	381,878	631,081	889,817	1,268,898	1,321,000
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	1.35	1.35	1.35	1.75	1.75	
	人件費相当試算※	10,623,902	10,813,723	11,100,026	14,834,915	15,414,856	
総事業費試算		11,005,780	11,444,804	11,989,843	16,103,813	16,735,856	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	住宅用火災警報器普及啓発活動回数	目標値	回	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	
		実績値	13.00	18.00	60.00	57.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			自治会等で開催する催し等を参考に目標値を設定し普及啓発を行う。/催し等に参加した実施回数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	防火ポスターコンクール出展数	目標値	枚	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	
		実績値	449.00	419.00	393.00	408.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			過去数年における出展数を参考に目標値を設定する。 / 管内小学校における出展数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	屋内消火栓操法指導会開催数	目標値	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		実績値	0.00	1.00	1.00	1.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			大会を毎年開催し、実施する。 / 大会開催数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	住宅用火災警報器設置率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	80.00	80.60	80.90	81.10				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			無作為抽出し、アンケートを実施する。 / アンケート調査による設置率						
	実績値の算出式									
成果指標 2	コンクールにより火災の原因や対策を理解した児童の割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	100.00	100.00	100.00	100.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			コンクール出展者へのアンケートを実施する。 / アンケート調査による割合						
	実績値の算出式									
成果指標 3	屋内消火栓操法指導会基準タイムクリアの割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	0.00	83.00	78.00	94.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			技術の習得を目指し目標値設定をする。 / クリアチーム数/出場数×100						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	住宅用火災警報器については、自主防災訓練やふるさと祭典市等のイベントで普及啓発活動を実施した。防火ポスターコンクールや屋内消火栓操法指導会についても、例年同様、応募や参加があり、防火意識の高揚を図ることができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	住宅用火災警報器の設置率については、前年度から0.2ポイント上昇させることができた。また、屋内消火栓操法指導会参加団体の94%が基準タイムを達成することができ、事業所における火災発生時、効果的な初期消火が期待できる。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 川俣 耕輔

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	住宅用火災警報器取付支援について、自治会長会議で取り組み内容を説明することで、市民に対し効率的に周知することができた。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 川俣 耕輔